平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日

上場会社名　スミダコーポレーション株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6817　URL　http://www.sumida.com
代表者　(役職名) 代表執行役CEO　(氏名) 八幡　滋行
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO　(氏名) 本多　慶行　TEL 03-3272-7100

定時株主総会開催予定日　平成25年3月20日　配当支払開始予定日　平成25年3月4日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	51,300	△2.8	1,706	△19.1	1,100	△15.0	691	39.2
23年12月期	52,759	△1.3	2,110	△40.9	1,294	△42.3	496	△77.5

(注)包括利益　24年12月期　2,881百万円　(—%)　23年12月期　△996百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	36.00	—	8.7	2.3	3.3
23年12月期	25.85	—	6.6	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　—百万円　23年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	46,788	9,871	19.7	479.66
23年12月期	47,497	7,186	14.1	348.92

(参考) 自己資本　24年12月期　9,215百万円　23年12月期　6,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,003	△2,774	△4,909	2,557
23年12月期	1,536	△2,493	1,160	6,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	7.00	7.00	6.00	0.00	20.00	384	77.4	5.1
24年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00	384	55.6	4.8
25年12月期(予想)	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00		—	

(注) なお、連結業績を反映させるため、連結当期純利益と基準配当性向(25～30%)から算出した配当額が基準配当額を上回った場合は、当該基準額を第4四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いする方針です。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	62,300	21.4	2,300	34.7	1,770	60.8	500	△27.7	26.03

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	19,944,317 株	23年12月期	19,944,317 株
② 期末自己株式数	24年12月期	732,361 株	23年12月期	732,085 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	19,212,021 株	23年12月期	19,212,300 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	942	△29.5	492	△42.8	295	△50.4	△1,055	―
23年12月期	1,337	88.7	860	346.3	594	―	515	110.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△54.93	―
23年12月期	26.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	37,839	15,255	40.3	794.05
23年12月期	43,594	16,598	38.1	863.97

(参考) 自己資本 24年12月期 15,255百万円 23年12月期 16,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きを実施しています

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。
当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(当社は、平成25年2月18日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。)

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29
６．その他 …… 29
役員の異動 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成24年度の世界経済は、信用不安に対するEU加盟各国の対応策にも関わらず減速する欧州経済、回復をみせるものの力強さを欠く米国経済に加え、好調を続けてきた中国等新興国も先進国の景気低迷の影響を回避しきれず、経済成長に鈍化傾向が見られるなど重苦しい展開が続きました。

当連結会計年度の電子部品業界を見ますと、家電製品向けではスマートフォン、タブレット型端末向け需要は伸びたものの、テレビやデジタルカメラ等の製品向け需要に回復は見られませんでした。また、Windows８対応やUltrabook等の新製品の登場で期待されたパソコン需要は、タブレット型端末による市場侵食、景気低迷の影響等から伸び悩みました。インダストリー分野向け需要は中国等の設備投資低迷の影響等もあり、産業機器、建機向けが伸び悩みました。一方、好調な新車販売、ハイブリッド車、電気自動車等の伸張で自動車の電子化が進んだこともあり、車載関連向け需要は堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは当連結会計年度に発表した中期経営計画のステージⅠ（オペレーションの再編成と基礎固め）に掲げた課題に取り組みました。

製造面では間接人員の削減、車載関連の生産ラインにおいては自動化、サテライト工場への生産移管を進め、直接労務費等コスト削減を進めました。

販売面では、家電製品関連において、成長分野に特化した収益性重視の取り組みを進めました。

財務面では、グループ内の資金を有効活用して、資金効率を改善させ、集約した資金により借入金返済・有利子負債圧縮を進めました。

地域という観点からは、北米の研究開発機能を強化し、ビジネスの拡大を図りました。また、中国でのビジネス拡大策としては、米国、欧州、日本チームとの連携を強化し、それらの国でのスペックイン活動の徹底を図りました。

当連結会計年度の売上高は、車載関連が堅調に推移したものの、家電製品関連、インダストリー分野が低調であったことに加え、前連結会計年度と比べて、期中平均レートが対米ドルで1.0%、対ユーロで8.4%の円高であったこともあり、前連結会計年度比2.8%減の51,300百万円となりました。営業利益は同19.1%減の1,706百万円となりました。支払利息等の営業外費用により、経常利益は同15.0%減の1,100百万円、当期純利益は法人税等調整額がマイナス（当期純利益に対してプラス影響）となったことから、同39.2%増の691百万円となりました。

（報告セグメントの状況）

当連結会計年度における当社グループの報告セグメントは「アジア・パシフィック事業」及び「ＥＵ事業」で構成されております。

Ⅰ．アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業の売上高は、スマートフォン、タブレット型端末向けを除く家電製品関連が伸び悩んだものの、車載関連向けが堅調であったことから、前連結会計年度比0.3%増の33,958百万円となりました。営業利益は同2.8%増の2,608百万円となりました

Ⅱ．ＥＵ事業

ＥＵ事業の売上高は、高級車向け等の車載関連は堅調に推移しましたが、家電製品関連、インダストリー分野が低調であったこと、前連結会計年度に比べ円高/ユーロ安が進行したことの影響等により、前連結会計年度比8.3%減の17,342百万円となりました。営業利益は同19.1%減の1,358百万円となりました。

（次期の見通し）

為替動向、商品市況等変動要因もあるなか、当社グループでは製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制をより一層強化し、収益性を高めるとともに、車載関連、産業機器関連、医療機器等の成長分野に注力してまいります。

平成25年12月期の通期連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）は以下のとおりであります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは90円、ユーロは120円を想定しております。

	平成25年12月期業績予想	平成24年12月期実績	対前期増減率(%)
売上高	62,300	51,300	21.4
営業利益	2,300	1,706	34.7
経常利益	1,770	1,100	60.8
当期純利益	500	691	△27.7

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における資産は46,788百万円となりました。恒常的な設備投資に加え、当期末の為替レートが前期末に比べ円安となったこともあり、機械装置及び運搬具や建物及び構築物が増加し、固定資産が2,443百万円増加したものの、グループ内の効率的な資金活用に取り組み現金及び預金を圧縮したこと等により流動資産が3,203百万円減少したことにより、前連結会計年度末比709百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債は36,916百万円となりました。有利子負債の長短比率の見直しを進めたことから社債が4,600百万円、長期借入金が2,653百万円増加したものの、短期借入金の返済10,661百万円等があったことから、前連結会計年度末比3,394百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,871百万円となりました。配当を288百万円支払ったこととものの、当期純利益691百万円を計上したこと、為替換算調整勘定の控除額が前連結会計年度末比2,106百万円が減少したこと等により、2,685百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.1%から19.7%となり、１株当たり純資産額は348円92銭から479円66銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比4,294百万円減少し、2,557百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,003百万円（前連結会計年度は1,536百万円の収入）となりました。仕入債務の減少による252百万円の資金流出等があったものの、税金等調整前当期純利益を779百万円計上し、たな卸資産の減少による625百万円、減価償却費による2,351百万円の資金流入等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,774百万円（前連結会計年度は2,493百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による483百万円の資金流入等があったものの、有形固定資産の取得による3,060百万円の支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4,909百万円（前連結会計年度は1,160百万円の収入）となりました。有利子負債の削減及び借入金の長短比率の見直しを進めたことから、長期借入れによる5,300百万円、社債の発行による5,600百万円の資金調達があったものの、短期借入金の純減額11,710百万円、長期借入金の返済による2,706百万円、社債の償還による1,065百万円等の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	22.7	19.2	16.8	14.1	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	16.2	24.8	34.5	20.7	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.7	8.5	9.9	20.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	2.9	5.8	2.9	5.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 有利子負債は短期借入金、社債(１年以内償還予定社債を含む)、長期借入金(１年以内返済予定長期借入金を含む)を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

１．当期の利益配分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、将来における事業拡大と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を充実させながら、安定的かつ連結業績を反映した配当を行うことを中長期的な方針としています。

具体的な剰余金の配当の支払方法につきましては、年間事業計画および基準配当性向（25～30%）に基づき、期初に年間の基準配当額を決定し、それを４分割した金額を四半期毎にお支払いします。ただし、安定的な配当を保証するため、年間の基準配当額は１株につき20円以上とします。また、連結業績を反映させるため、連結当期純利益と基準配当性向から算出した配当額が、基準配当額を上回った場合には、当該超過額を第４四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いする方針です。

当連結会計年度の剰余金の配当は、期初に年間の基準配当額を１株につき20円と定め、各四半期毎に５円ずつお支払いすることとしました。平成24年度年間配当額は１株につき20円となります。

２．次期の利益配分に関する基本方針と次期の配当

次期につきましては年間20円を基準配当額とし、連結業績を反映するため、連結純利益と基準配当性向から算出した配当額が、基準配当額を上回った場合に、当該超過額を第４四半期配当時に基準配当額に追加してお支払いします。

（注）当社は会社法第459条に基づき、３月31日、６月30日、９月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年３月21日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年３月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。なお、連結子会社数等については13ページ「連結範囲に関する事項」に記載しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年２月20日に公表した中期経営計画（平成24年-平成26年）では「収益性の改善」及び「バランスシートの改善」を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度において、当社グループは長期ビジョンおよび中期経営計画の見直しを行い、今後の中・長期経営計画の指針となるマスタープランと中期経営計画の２つの計画を新たに策定しました。

マスタープランは、当社が平成20年に策定した中期経営計画”Triple Ex”を起点とし、長期の時間軸で中長期の経営計画の基礎となるよう構成されています。一方、中期経営計画は、進捗度合いや取り組み施策を段階（ステージ）別に分けたものとなっています。各ステージにおける重点取り組み分野は以下のとおりです。

ステージI：オペレーションの再編成と基礎固め（平成24年-平成26年）

ステージII：市場開拓と成長（平成27年-平成29年）

ステージIII：成長と多様化（平成30年以降）

ステージI（オペレーションの再編成と基礎固め）においては、利益体質のグローバル組織、主要プロセスの制度化と、確実に利益を出していくために初心に戻った取り組みを行うことを狙いとしています。重点戦略項目は以下のとおりです。

①収益性の向上

厳格なコスト管理、セミオートメーションを推進し生産性の向上を図る。

②グローバル・キャッシュ・マネジメント

資金効率の向上、複数の通貨でのキャッシュフロー管理を通じて財務体質を改善する。

③プロダクト・マネジメント
現存の高収益製品の市場シェア拡大を図るとともに、新製品の開発・投入により当社の市場存在感を高める。また、いち早く新規市場に参入し、その市場におけるマーケットリーダーを目指す。
④激変する外部環境に対する適応力の強化
生産拠点・参入市場・通貨を分散することで、外部環境の変化に対する適応力と起こりうるクライシスからの回復力を高める。

(4) 会社の対処すべき課題
① 転換点にある世界情勢
債務危機を背景に減速する欧州経済をはじめ、米国、日本等の先進国経済は相対的地位が低下してきています。一方、BRICsの成長ファンダメンタルは変わっていませんが、高水準の経済成長に緩やかな鈍化傾向が見られました。こうした世界情勢の中、新興国の製造業はその品質を向上させ、また生産性にも改善が見られ、先進国メーカーの脅威となってきています。また、中国等の新興国は経済成長に伴い、これまでの生産拠点としての位置付けから販売市場としての重要性が増しています。これらの状況に鑑み、当社グループではその時々の変化やトレンドに応じた迅速な対応を取るために事業計画への取り組み方も調整する必要があると考えています。

② 企業価値向上
(新規分野での事業拡大)
車載関連では今まで培った技術をベースに新しいアプリケーションへの挑戦を行い、家電製品関連では成長分野に特化して収益性重視に取り組んでいきます。また、インダストリー分野では産業機器、エネルギー、メディカル・ヘルスケア、認証システム、セキュリティーおよび照明機器の６分野に的を絞りビジネス拡大を図ります。
(販売)
車載関連ビジネスに加え、エネルギー、メディカル、セキュリティー等先端分野のポテンシャルが非常に高い米国での売上の拡大、スペックイン活動の徹底および中国メーカー向けビジネス拡大のための代理店網の再構築により中国での売上の拡大を図ります。
(製造)
従来から進めてきた生産ラインの自動化をより加速させていきます。特に生産量の変動が比較的少なく、製品ライフも長い車載関連製品は徹底した自動化を進めます。また、購買体制をシステム面およびサプライヤー別購買窓口の統一、サプライヤーのグローバルでの最適化を進めることにより、会社全体としての購買力を向上させます。シルクロード構想に沿った、継続的なサテライト工場を中心としたローコスト地域への生産移管を進めることによって、直接労務費を削減していきます。加えて、アジア、ヨーロッパ各々で進めている更なるローコスト地域開発を進め、生産移管をすることによって、より大きな直接労務費の削減が可能であると考え、アジアではミャンマー、ラオス、カンボジアを、ヨーロッパではモルドバを中心に検討を進め、製造コストの大幅削減を図ります。
(財務)
グループ全体のキャッシュ・フローを定期的に予測し、その予測に基づき、プーリングにより資金を集約してグループ内での効率的な活用、借入金の圧縮を図ります。更に、在庫の削減、売掛金、買掛金の回転期間を改善することにより、資金効率を高めていきます。

③ コーポレートガバナンス強化への継続的な取り組み
昨今日本で起きた企業の不祥事の事例に鑑みれば、コーポレートガバナンスに対する当社グループの姿勢は適切であると改めて認識しています。経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと位置づけています。特に、業務執行権限を大幅に委譲した「執行」「監督」分離体制の下でのガバナンスの役割は極めて重要であり、両者が効果的かつ効率的に機能する仕組みを常に追求し、より適切なガバナンスの実現を図っています。

④ 企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の追求
企業の社会的責任もまた経営の最重要課題の一つです。現在、企業に求められる法的・経済的・社会的責任はより高次なものとなり、積極的な社会への貢献、具体的な行動が求められている現況下、誠実（integrity）、規律（discipline）、常識（common sense）という基本的な考え方に基づいた事業の遂行により社会的責任を果たしていくとともに、法務・コンプライアンス機能の強化、環境や社会問題への積極的な取り組みを通じ、社会的な信頼をさらに高めるべく様々な取り組みに努めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,912	※2 2,608
受取手形及び売掛金	※1 9,580	※1 10,384
商品及び製品	4,255	4,230
仕掛品	862	1,055
原材料及び貯蔵品	2,909	2,850
繰延税金資産	671	540
未収還付法人税等	304	226
その他	1,028	1,438
貸倒引当金	△43	△58
流動資産合計	26,481	23,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,495	※2 10,211
機械装置及び運搬具	22,790	26,664
工具、器具及び備品	3,696	4,108
土地	※2 1,275	※2 1,292
リース資産	851	958
建設仮勘定	674	1,046
減価償却累計額	△25,878	△29,508
有形固定資産合計	12,905	14,773
無形固定資産		
のれん	2,447	2,402
借地権	467	312
ソフトウエア	57	95
その他	362	353
無形固定資産合計	3,335	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	415	535
繰延税金資産	3,424	4,056
その他	871	865
投資その他の資産合計	4,711	5,457
固定資産合計	20,952	23,395
繰延資産		
開業費	31	24
社債発行費	31	89
繰延資産合計	63	114
資産合計	47,497	46,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,397	※1 3,474
短期借入金	20,824	10,163
1年内償還予定の社債	※2 1,065	※2 1,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,455	※2 2,395
未払金	669	604
未払費用	1,289	1,574
未払法人税等	180	260
繰延税金負債	―	1
その他	732	792
流動負債合計	30,613	20,267
固定負債		
社債	1,050	5,650
長期借入金	※2 6,357	※2 9,011
繰延税金負債	153	85
退職給付引当金	716	798
リース債務	510	534
その他	908	569
固定負債合計	9,697	16,648
負債合計	40,310	36,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	6,871	7,275
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,593	19,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	25
為替換算調整勘定	△12,914	△10,807
その他の包括利益累計額合計	△12,890	△10,782
少数株主持分	483	656
純資産合計	7,186	9,871
負債純資産合計	47,497	46,788

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	52,759	51,300
売上原価	42,656	41,651
売上総利益	10,102	9,649
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	607	597
従業員給料及び手当	2,835	2,977
減価償却費	274	245
研究開発費	※1 1,049	※1 1,130
その他	3,225	2,991
販売費及び一般管理費合計	7,992	7,942
営業利益	2,110	1,706
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	61	1
デリバティブ評価益	29	119
その他	58	44
営業外収益合計	189	185
営業外費用		
支払利息	532	587
為替差損	235	53
その他	237	151
営業外費用合計	1,005	791
経常利益	1,294	1,100
特別利益		
固定資産売却益	※2 42	※2 219
減損損失戻入益	※4 74	―
受取保険金	―	305
その他	2	50
特別利益合計	119	575
特別損失		
固定資産除売却損	※3 19	※3 49
事業構造改善費用	268	155
持分変動損失	53	―
災害による損失	※5 136	※5 135
特別役員退職慰労金	―	315
関係会社清算損	―	158
その他	58	83
特別損失合計	537	897
税金等調整前当期純利益	876	779
法人税、住民税及び事業税	280	315
法人税等調整額	52	△309
法人税等合計	333	5
少数株主損益調整前当期純利益	543	773
少数株主利益	46	81
当期純利益	496	691

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	543	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	※1 1
為替換算調整勘定	△1,530	※1 2,106
その他の包括利益合計	△1,539	2,108
包括利益	△996	2,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,043	2,799
少数株主に係る包括利益	46	81

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
当期首残高	7,029	7,029
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,029	7,029
利益剰余金		
当期首残高	6,951	6,871
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△288
当期純利益	496	691
自己株式の処分	―	△0
当期変動額合計	△79	403
当期末残高	6,871	7,275
自己株式		
当期首残高	△1,524	△1,524
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,524	△1,524
株主資本合計		
当期首残高	19,673	19,593
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△288
当期純利益	496	691
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△79	403
当期末残高	19,593	19,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	1
当期変動額合計	△9	1
当期末残高	23	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,384	△12,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,530	2,106
当期変動額合計	△1,530	2,106
当期末残高	△12,914	△10,807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,350	△12,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,539	2,108
当期変動額合計	△1,539	2,108
当期末残高	△12,890	△10,782
少数株主持分		
当期首残高	525	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	173
当期変動額合計	△42	173
当期末残高	483	656
純資産合計		
当期首残高	8,848	7,186
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△288
当期純利益	496	691
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,582	2,281
当期変動額合計	△1,662	2,685
当期末残高	7,186	9,871

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	876	779
減価償却費	2,201	2,351
のれん償却額	294	273
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17	△11
受取利息及び受取配当金	△101	△22
支払利息	532	587
為替差損益（△は益）	△0	△0
デリバティブ評価損益（△は益）	△29	△119
減損損失戻入益	△74	－
事業構造改善費用	268	155
固定資産除売却損益（△は益）	△22	△170
関係会社清算損益（△は益）	－	158
売上債権の増減額（△は増加）	32	91
たな卸資産の増減額（△は増加）	△737	625
仕入債務の増減額（△は減少）	△422	△252
未収入金の増減額（△は増加）	17	△13
未払金の増減額（△は減少）	△12	△188
その他	△389	△552
小計	2,450	3,692
利息及び配当金の受取額	101	22
利息の支払額	△537	△545
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△477	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536	3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	94	42
定期預金の預入による支出	△18	△12
有形固定資産の取得による支出	△2,530	△3,060
有形固定資産の売却による収入	267	483
無形固定資産の取得による支出	△88	△113
関係会社株式の取得による支出	△113	△5
貸付金の回収による収入	2	1
投資有価証券の売却による収入	21	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△109
その他	△122	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△2,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,063	△11,710
長期借入れによる収入	5,600	5,300
長期借入金の返済による支出	△3,887	△2,706
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△46
社債の発行による収入	－	5,600
社債の償還による支出	△1,960	△1,065
配当金の支払額	△576	△289
自己株式の取得及び処分（△取得）	△0	△0
その他	－	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	△4,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△627	386
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△424	△4,294
現金及び現金同等物の期首残高	7,275	6,851
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,851	※1　2,557

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社は35社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。

＜国内子会社＞

SEC株式会社

スミダ電機株式会社

スミダコーポレートサービス株式会社

＜在外子会社＞

東莞勝美達（太平）電機有限公司

Sumida Electric (H.K.) Company Limited

SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED

SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

SUMIDA TRADING PTE LTD.

SUMIDA Components GmbH

SUMIDA Europe GmbH

SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED

SUMIDA AG

SUMIDA Components & Modules GmbH

SUMIDA EMS GmbH

SUMIDA Lehesten GmbH

SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

SUMIDA ROMANIA S.R.L.

SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd.

SUMIDA Slovenija, d.o.o.

vogtronics GmbH

ISMART GLOBAL LIMITED

SUMIDA flexible connections GmbH

SUMIDA LCM COMPANY LIMITED

SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED

TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

SUMIDA ELECTRIC(GUANGXI)CO.,LTD.

SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L.

Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd.

EIWA(HK) COMPANY LIMITED

SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.

Sumida Finance B.V.

SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.

Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.

Sumida Electric (Changde) Co., Ltd.

Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたM.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.およびSUMIDA Austria GmbHは清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(たな卸資産)

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(デリバティブ)

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

主として定率法

一部の在外子会社については、定額法。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（除く附属設備）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　2～65年

機械装置及び運搬具　2～16年

工具、器具及び備品　2～20年

(無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づいております。

(リース資産の減価償却の方法)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法で計算しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

また、開業費は５年間の期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の子会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ヘッジ方針)

主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(ヘッジの有効性評価の方法)

ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果が及ぶ期間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、発生年度の期間費用として処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	97百万円	131百万円
支払手形	―	0

※２．担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	132百万円	122百万円
土地	297	297
現金及び預金	9	9
計	439	429

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
１年内返済予定の長期借入金	100百万円	208百万円
長期借入金	104	1,319
１年内償還予定の社債	200	―
計	405	1,528

３．貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,900百万円	6,900百万円
借入実行残高	1,980	―
差引額	4,920	6,900

(連結損益計算書関係)

※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
研究開発費	1,049百万円	1,130百万円

※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	37百万円	15百万円
土地	4	－
建物及び構築物	－	70
工具、器具及び備品	1	134
計	42	219

※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	48百万円
工具、器具及び備品	4	0
その他	1	0
計	19	49

※４．減損損失戻入益

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

在外連結子会社における機械装置について実施した、減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

※５．災害による損失

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

東日本大震災に伴う損失51百万円及びタイの洪水に伴う損失84百万円であります。その内訳は以下のとおりであります。

被災した自治体、従業員等に対する見舞金	29百万円
移転費用等	14
操業・営業休止期間中の固定費	70
災害資産の原状回復に要する費用	22
計	136百万円

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

災害による損失は、タイの洪水に伴うものであり、主に操業・営業休止期間中の固定費であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	5百万円
組替調整額	0
税効果調整前	5
税効果額	△4
その他有価証券評価差額金	1
為替換算調整勘定：	
当期発生額	2,106
その他の包括利益合計	2,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,944,317	－	－	19,944,317
合計	19,944,317	－	－	19,944,317
自己株式				
普通株式	731,940	145	－	732,085
合計	731,940	145	－	732,085

(注) 普通株式の自己株式の増加145株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年２月18日取締役会	普通株式	192	10.00	平成22年12月31日	平成23年３月４日
平成23年４月27日取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年３月31日	平成23年５月27日
平成23年７月29日取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年６月30日	平成23年８月23日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	115	6.00	平成23年９月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年２月17日取締役会	普通株式	－	0.00	平成23年12月31日	－

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,944,317	－	－	19,944,317
合計	19,944,317	－	－	19,944,317
自己株式				
普通株式	732,085	283	7	732,361
合計	732,085	283	7	732,361

（注）普通株式の自己株式の増加283株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少7株は、単元未満株式の買増請求による売渡による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年２月17日取締役会	普通株式	－	0.00	平成23年12月31日	－
平成24年４月26日取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年３月31日	平成24年５月29日
平成24年７月30日取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年６月30日	平成24年８月23日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年９月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年２月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年３月４日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）	当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	6,912百万円	2,608百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△60	△51
現金及び現金同等物	6,851	2,557

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「ＥＵ事業」の２つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,845	18,913	52,759	―	52,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	797	1,117	1,914	△1,914	―
計	34,642	20,031	54,673	△1,914	52,759
セグメント利益	2,537	1,678	4,215	△2,105	2,110
セグメント資産	27,381	16,348	43,729	3,767	47,497
その他の項目					
減価償却費	1,321	810	2,132	68	2,201
のれんの償却額	18	275	294	―	294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,805	758	2,564	54	2,618

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用2,105百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△4,295百万円と全社資産8,063百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,958	17,342	51,300	－	51,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	754	1,108	1,862	△1,862	－
計	34,712	18,450	53,163	△1,862	51,300
セグメント利益	2,608	1,358	3,967	△2,260	1,706
セグメント資産	26,201	18,866	45,068	1,719	46,788
その他の項目					
減価償却費	1,490	787	2,277	74	2,351
のれんの償却額	18	254	273	－	273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,184	933	3,117	56	3,173

（注）1. 調整額は以下のとおりです。
(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用2,260百万円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△3,744百万円と全社資産5,463百万円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	オートモーティブ	コンシューマ	インダストリー	合計
外部顧客への売上高	27,553	16,248	8,957	52,759

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	中国	その他	合計
12,037	12,146	5,082	23,493	52,759

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	香港	ドイツ	その他	合計
2,143	4,804	3,404	2,553	12,905

３．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車載関連	家電製品関連	インダストリー分野	合計
外部顧客への売上高	28,633	14,851	7,814	51,300

（注）　前期の「オートモーティブ」、「コンシューマ」及び「インダストリー」は、当期から「車載関連」、「家電製品関連」及び「インダストリー分野」と表示を変更いたしました。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	中国	その他	合計
12,254	11,301	4,683	23,060	51,300

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	香港	ドイツ	中国	その他	合計
2,038	5,125	3,741	2,019	1,849	14,773

３．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	合計
減損損失	12	－	12

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	合計
減損損失	75	－	75

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	合計
当期償却額	18	275	294
当期末残高	141	2,306	2,447

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	合計
当期償却額	18	254	273
当期末残高	122	2,279	2,402

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	348円92銭	479円66銭
１株当たり当期純利益金額	25円85銭	36円00銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	7,186	9,871
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	483	656
（うち少数株主持分）	(483)	(656)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	6,703	9,215
普通株式の発行済株式数（株）	19,944,317	19,944,317
普通株式の自己株式数（株）	732,085	732,361
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	19,212,232	19,211,956

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	496	691
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	496	691
期中平均株式数（株）	19,212,300	19,212,021

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	232
受取手形	799	481
前払費用	37	37
繰延税金資産	228	32
短期貸付金	9,191	5,594
未収還付法人税等	113	0
未収消費税等	―	6
未収入金	113	87
預け金	690	134
流動資産合計	11,678	6,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,360	1,360
減価償却累計額	△516	△545
建物（純額）	844	815
構築物	108	108
減価償却累計額	△89	△91
構築物（純額）	19	16
機械及び装置	95	95
減価償却累計額	△91	△92
機械及び装置（純額）	3	2
土地	503	503
リース資産	24	24
減価償却累計額	△3	△9
リース資産（純額）	20	14
有形固定資産合計	1,390	1,351
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウエア	6	3
無形固定資産合計	10	7
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
関係会社株式	28,775	28,834
長期前払費用	14	9
繰延税金資産	788	―
保険積立金	543	577
その他	37	35
投資その他の資産合計	30,484	29,782
固定資産合計	31,885	31,142
繰延資産		
社債発行費	31	89
繰延資産合計	31	89
資産合計	43,594	37,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,297	4,469
1年内償還予定の社債	700	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,340	2,183
未払金	6	159
未払費用	82	31
未払法人税等	5	8
預り金	3,006	3,198
その他	53	6
流動負債合計	20,490	11,056
固定負債		
社債	1,050	5,650
長期借入金	5,440	5,481
繰延税金負債	―	297
その他	15	98
固定負債合計	6,505	11,527
負債合計	26,996	22,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	7,029	7,029
資本剰余金合計	7,029	7,029
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100	3,100
繰越利益剰余金	510	△832
利益剰余金合計	3,875	2,531
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	16,597	15,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	16,598	15,255
負債純資産合計	43,594	37,839

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業収益	1,337	942
営業費用		
役員報酬	145	143
減価償却費	43	42
業務委託費	112	106
顧問料	110	99
不動産賃借料	11	11
その他	53	46
営業費用合計	476	450
営業利益	860	492
営業外収益		
受取利息	33	150
受取配当金	60	0
為替差益	－	9
その他	1	4
営業外収益合計	96	165
営業外費用		
支払利息	243	255
為替差損	3	－
支払手数料	62	65
社債利息	27	40
その他	25	0
営業外費用合計	362	362
経常利益	594	295
特別損失		
災害による損失	38	－
会員権評価損	－	1
特別損失合計	38	1
税引前当期純利益	556	293
法人税、住民税及び事業税	△100	66
法人税等調整額	141	1,282
法人税等合計	40	1,348
当期純利益又は当期純損失（△）	515	△1,055

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,029	7,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,029	7,029
資本剰余金合計		
当期首残高	7,029	7,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,029	7,029
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264	264
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,100	3,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	571	510
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△288
当期純利益又は当期純損失（△）	515	△1,055
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	△60	△1,343
当期末残高	510	△832
利益剰余金合計		
当期首残高	3,935	3,875
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△288
当期純利益又は当期純損失（△）	515	△1,055
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	△60	△1,343
当期末残高	3,875	2,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,524	△1,524
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1,524	△1,524
株主資本合計		
当期首残高	16,658	16,597
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△288
当期純利益又は当期純損失（△）	515	△1,055
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△60	△1,343
当期末残高	16,597	15,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	16,664	16,598
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△288
当期純利益又は当期純損失（△）	515	△1,055
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0
当期変動額合計	△66	△1,343
当期末残高	16,598	15,255

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(役員の異動)

① 代表執行役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

取締役の異動

(1) 新任取締役候補者（平成25年３月20日予定）

佐藤　穣治（さとう　　じょうじ）

歐陽　伯康（アウヤン　パクホン）

（注）候補者佐藤穣治氏及び歐陽伯康氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役（平成25年３月20日付）

ロバート・パターソン

アショック・メルワニ

（詳細は、本日開示しております「取締役候補者について」をご参照下さい。）

以上。